



2018年3月期決算説明資料
2018年5月

- ・ 2018年3月期決算報告 P.3
- ・ 2019年3月期連結業績予想 P.10
- ・ 当社グループの事業案内 P.16
 - エネルギー事業について P.18
 - 生活関連事業について P.25
- ・ 成長戦略 P.32
- ・ 参考資料 P.37

2018年3月期決算報告

連結損益計算書

- 売上高 エネルギー事業（石炭販売分野）において石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより増収
- 営業利益 エネルギー事業（石炭生産分野）において石炭価格の上昇などにより増益
- 経常利益
 - （営業外収益） 匿名組合投資利益 2 億38百万円（前年同期比 1 億70百万円増）
受取利息 2 億24百万円（前年同期比41百万円増）
為替差益 1 億91百万円（前年同期は為替差損 1 億53百万円）
 - （営業外費用） 支払利息 1 億81百万円（前年同期比16百万円増）
- 親会社株主当期純利益
 - （特別利益） 補助金収入 2 億69百万円、固定資産売却益 2 億42百万円
 - （特別損失） 固定資産圧縮損 2 億48百万円、減損損失79百万円
 - （税金費用） 当期 8 億円（前年同期比 9 億85百万円増）

（単位：百万円）	2017/3期	2018/3期	対前期比 増減額
売上高	53,086	66,322	13,235
営業利益 （のれん償却前営業利益）※	1,027 (1,430)	1,531 (2,064)	503 (634)
経常利益	959	2,100	1,141
親会社株主 当期純利益	1,323	1,520	196

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

- エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野
詳細は、次ページ「エネルギー事業の内訳」に記載
- 生活関連事業 電子部品分野、飲食用資材分野、衣料品分野、施設運営受託分野、介護分野
2017/3期4Qより電子部品分野のクリーンサアフェイス技術(株)を子会社化したことなどにより増収、増益

【売上高】

事業名 (単位:百万円)	2017/3期	2018/3期	対前期比較 増減額
エネルギー	35,619	46,249	10,629
生活関連	15,240	18,256	3,015
その他	2,103	1,729	▲374
調整額	123	88	▲35
合計	53,086	66,322	13,235

【セグメント利益】

事業名 (単位:百万円)	2017/3期	2018/3期	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	1,023 (1,092)	1,439 (1,510)	416 (418)
生活関連 (のれん償却前)	945 (1,279)	1,113 (1,575)	167 (295)
その他	150	146	▲4
調整額	▲1,092	▲1,167	▲75
合計 (のれん償却前)	1,027 (1,430)	1,531 (2,064)	503 (634)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には持分法投資損益（GDM等）（2017/3期 ▲36百万円、2018/3期 28百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益（GDM等）の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

- 石炭販売分野 売上高：石炭価格の上昇及び販売数量の増加などにより増収
- 石炭生産分野 売上高、利益：一時的に発生したストライキの影響により生産数量が減少したものの、石炭価格の上昇などにより増収・増益

【売上高】 (単位:百万円)	2017/3期	2018/3期	対前期比較 増減額	【利益】 (単位:百万円)	2017/3期	2018/3期	対前期比較 増減額
石炭販売分野	30,928	42,463	11,535	石炭販売分野	215	182	▲32
販売数量※1	395万トン	432万トン	36万トン				
石炭生産分野	11,249	11,816	566	石炭生産分野	649	1,098	448
販売数量	147万トン	110万トン	▲37万トン	(内、持分法投資損益)	(▲36)	(28)	(65)
再生可能 エネルギー分野	332	336	3	再生可能 エネルギー分野	159	157	▲1
調整額※2	▲6,890	▲8,366	▲1,475	調整額	—	—	—
合計	35,619	46,249	10,629	合計	1,023	1,439	416

※1：ストライキの影響によりリデル炭は減少したが、インドネシア炭や他オーストラリア炭等が増加。

※2：調整額には分野間での取引高等が含まれております。

主要指標	2017/3期 実績	2018/3期 実績	差額
石炭販売分野 (4～3月決算)			
石炭輸入販売平均価格	7,815円	9,827円	2,012円
為替 円 / US\$ (平均レート)	109.60円	110.72円	円安 1.12円
石炭生産分野 (1～12月決算)			
石炭平均価格 一般炭	US\$ 66.00	US\$ 87.04	US\$ 21.04
石炭平均価格 非微粘結炭	US\$ 87.39	US\$ 143.62	US\$ 56.23
為替 US\$ / A\$ (平均レート)	US\$ 0.7410	US\$ 0.7708	豪ドル高 US\$ 0.0297
為替 円 / A\$ (平均レート)	80.73円	86.02円	円安 5.29円

連結貸借対照表

	2017/3月末		2018/3月末			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	24,726	41.8	27,299	46.8	2,572	現金及び預金＋2,368、棚卸資産＋306
固定資産	34,386	58.2	30,984	53.2	▲3,402	有形固定資産▲2,150、無形固定資産▲514 長期預金▲913
資産合計	59,113	100.0	58,284	100.0	▲829	
流動負債	11,824	20.0	11,196	19.2	▲627	仕入債務▲558
固定負債	15,568	26.3	13,513	23.2	▲2,055	長期借入金▲1,723、長期リース債務▲161
負債合計	27,392	46.3	24,710	42.4	▲2,682	
純資産合計	31,721	53.7	33,574	57.6	1,853	親会社株主当期純利益＋1,520、為替換算調 整勘定＋607、有価証券評価差額＋237、支 払配当▲522
負債・純資産合計	59,113	100.0	58,284	100.0	▲829	

	2017/3月末	2018/3月末
現金及び預金 (長期預金含む)	15,145	16,600
借入金 (社債含む)	▲14,838	▲13,229
ネット現預金	306	3,370
《経営指標》		
自己資本比率 (%)	53.6	57.6
D/Eレシオ (倍)	0.56	0.48

連結キャッシュフロー

	2017/3期	2018/3期	主な要因
(単位: 百万円)			
税金等調整前当期純利益	1,144	2,325	
減価償却費(のれん償却費含む)	2,512	2,981	
固定資産売却益	▲111	▲242	
運転資金	163	▲863	・棚卸資産の増加、仕入債務の減少
その他	▲30	▲1,203	・法人税等の支払 他
営業活動によるCF	3,677	2,997	
固定資産の増減	1,514	▲137	
投資有価証券	229	▲48	・投資有価証券取得による支出
連結子会社の取得	▲3,501	—	
その他	27	236	
投資活動によるCF	▲1,729	50	
借入金・社債の増減	1,830	▲1,609	・借入金の返済
配当金の支払	▲552	▲513	
自己株の取得	▲909	▲0	
その他	▲127	▲191	
財務活動によるCF	241	▲2,314	
現金及び預金同等物換算差額	▲403	556	
現金及び現金同等物の増減額	1,784	1,289	
現金及び現金同等物の期首残高	10,336	12,121	
現金及び現金同等物の期末残高	12,121	13,411	

豪州リデル炭鉱のストライキについて

◆概要

- ・2017年6月から10月まで(約5か月間)、豪州リデル炭鉱において、職種毎の断続的な時限ストライキが行われ、生産稼働率が計画より低下した。
- ・本ストライキは労働協約改定時期に発生したものであり、労働協約は3年間有効につき、2020年までのストライキ発生は見込んでいない。
- ・また、本ストライキは、オーストラリアの主要労働組合の一つである「CFMEU(建設・森林・鉱業・エネルギー組合)」が、Glencore社保有の複数の炭鉱労働組合を巻き込んで引き起こした稀な大型ケース。
(当社が買収してから初の大規模ストライキ)。

◆影響

- ・2018年3月期の生産数量は当初想定から約3割減(約40万トン)、2019年3月期は影響なし。
- ・労働協約改定を受けた賃上げ幅は、例年通りオーストラリアのCPI(消費者物価指数)と同程度の伸びに留まる見込みであり、今回の大型ストライキの影響は僅少である。



2019年3月期連結業績予想

2019年3月期 連結業績予想

- 売上高 石炭販売分野及び石炭生産分野における販売数量の増加（2018年3月期は豪州リデル炭鉱においてストライキが発生）などにより増収の見込み。
- 営業利益 石炭生産分野における生産数量・販売数量の増加、および生活関連主要事業の業績が引き続き好調に推移することなどにより、増益の見込み。

	①2018年3月期 実績	②2019年3月期 業績予想	増減 (②-①)
(単位: 億円)	通期	通期	
売上高	663	730	67
営業利益 (のれん償却前営業利益)	15 (20)	25 (30)	10 (10)
経常利益	21	29	8
当期純利益	15	17	2

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。

2019年3月期 連結セグメント業績予想

■ エネルギー事業

石炭販売分野 販売数量の増加（2018年3月期にリデル炭鉱においてストライキ発生）などにより増収・増益の見込み。

石炭生産分野 販売数量の増加（同上）などにより、増収・増益の見込み。

■ 生活関連事業 主要事業の業績が引き続き好調に推移することなどにより、増益の見込み。

【売上高】

事業名 (単位:億円)	2018/3期 実績	2019/3期 予想	対前期比較 増減額
エネルギー	462	538	76
生活関連	183	179	▲4
その他・調整額	18	13	▲5
合計	663	730	67

【セグメント利益】

事業名 (単位:億円)	2018/3期 実績	2019/3期 予想	対前期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	14 (15)	26 (27)	12 (12)
生活関連 (のれん償却前)	11 (16)	13 (18)	2 (2)
その他・調整額	▲12	▲14	▲2
合計 (のれん償却前)	15 (20)	25 (30)	10 (10)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には持分法投資損益（GDM等）（2018/3期 28百万円、2019/3期 135百万円）が含まれております。

※「その他・調整額」におけるセグメント利益には、上記持分法投資損益（GDM等）の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等を含んでおります。

石炭販売・生産分野の主要指標 及び 為替変動による当期純利益影響額

主要指標		2018/3期実績	2019/3期予想	差額
石炭販売 (4～3月決算)	販売数量 万トン	432万トン	469万トン	37万トン
	石炭輸入販売平均価格	9,827円	10,064円	237円
	為替 円/US\$ (平均レート)	110.7円	107.0円	円高 3.7円
石炭生産 (1～12月決算)	販売数量 万トン	110万トン	146万トン (内訳) 価格確定 30万トン 価格未確定116万トン	36万トン
	石炭平均価格 一般炭	87.0US\$	89.2US\$	2.2US\$
	石炭平均価格 非微粘結炭	143.6US\$	143.6US\$	—
	為替 US\$/A\$ (平均レート)	0.77US\$	0.77US\$	—
	為替 円/A\$ (決算: 平均レート)	86.0円	82.4円	円高 3.6円

為替変動による当期純利益影響額

US\$ / A\$

1 ¢ 豪ドル安につき 約0.9億円 増益

(参考) 石炭生産分野における『為替の影響』

石炭売上

米ドル建て取引

〈数量×石炭価格(米ドル)〉

= 売上高 (米ドル)

為替換算①
米ドル⇒豪ドル

売上高 (豪ドル)

費用 (〃)

(売上原価、一般管理費、
営業外損益、特別損益、
法人税等)

当期純利益 (〃)

豪州法人のMMAは、米ドル建て
の石炭売上を豪ドル建てに換算
(為替換算①)する

売上高以外の損益勘定
(石炭生産・販売コスト等)は
豪ドル建てで発生し、
為替換算①の影響なし。

為替換算②
豪ドル⇒円

三井松島

連結損益

日本円建て決算

売上高 (円)

費用 (〃)

(売上原価、一般管理費、
営業外損益、特別損益、
法人税等)

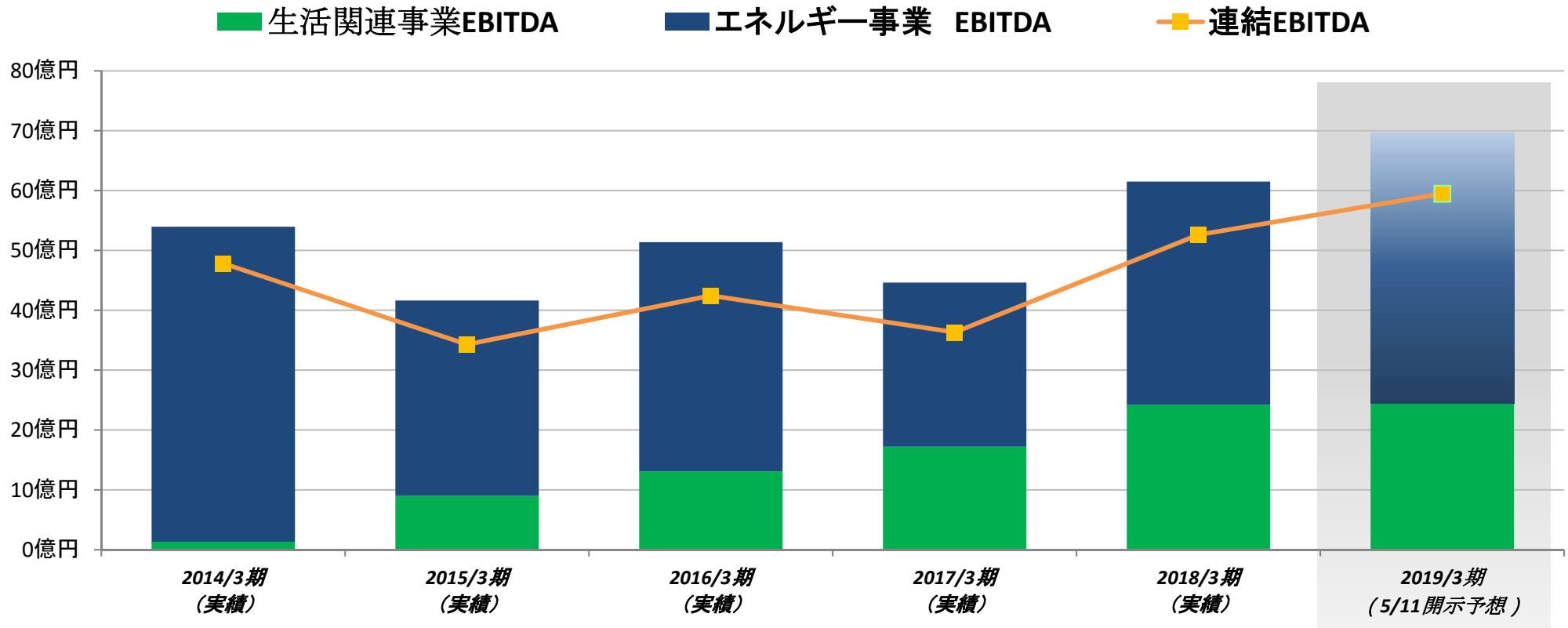
当期純利益 (〃)

三井松島グループ連結
損益には、MMAの各損
益勘定を日本円換算
(為替換算②)する。

三井松島オーストラリア社(MMA)の
石炭生産事業における
石炭売上は、米ドル建て



エネルギー事業・生活関連事業・連結のEBITDA推移



■ 新規事業の育成・強化の積極的な推進を実施してきた事により、生活関連事業、及び会社全体の**EBITDAは着実に拡大**。

※EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費

当社グループの事業案内

持株会社体制への移行

- ◆ 当社は、2018年10月1日をもって、当社の祖業である石炭販売分野を新設分割により新設する「三井松島産業株式会社(当社100%子会社)」に事業承継し、**持株会社体制**(商号を「**三井松島ホールディングス株式会社**」に変更)に移行予定。
- ◆ 当社グループは、本体制のもと、成長戦略を加速させ、新事業を多角的に展開しつつ、新旧の事業を複合的に運営することで、環境の変化にしなやかに適応できる経営の実現を目指す。

三井松島グループ

2018/10/1 会社分割による持株会社体制への移行

2018/10/1
新設分割により
石炭販売
事業を承継



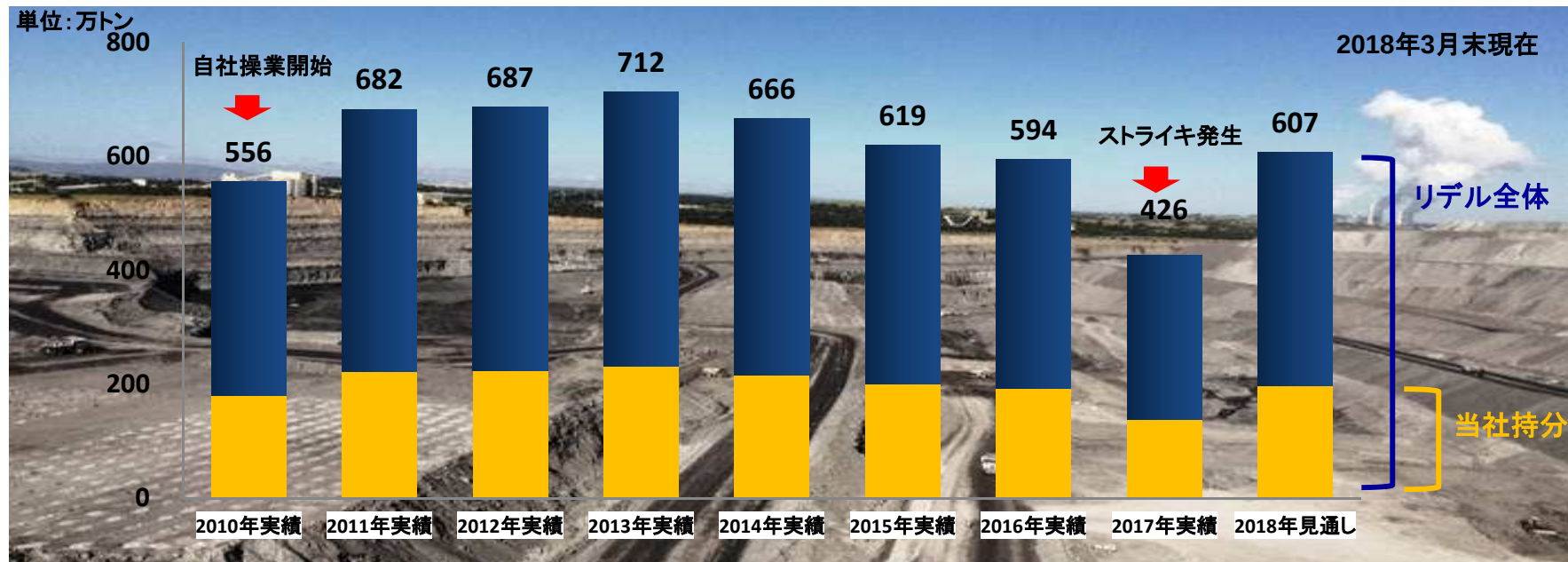
エネルギー事業について

稼働中 豪州 リデル炭鉱

- 運営形態 : 三井松島オーストラリア社32.5%、Glencore社67.5%のジョイントベンチャー
- 埋蔵量 : 770百万トン
(確定資源量170百万トン、推定資源量200百万トン、予想資源量400百万トン)
可採埋蔵量 30百万トン(現時点で、州政府から許認可を得ている採掘エリアの数量)
- 生産量(原炭): 6百万トン(2018年予想)



リデル炭鉱生産(原炭) 実績と計画



- ◆ 高品質の一般炭及び原料炭(非微粘結炭)が生産されており(約9割が一般炭)、主に日本向けに出荷されている。
- ◆ 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは、4～5年ほど(2022～2023年)で終掘予定であり、生産数量は終掘まで安定見込み。なお、終掘まで大きなコスト変動は想定していない。
- ◆ 現在の採掘エリアと同じ鉱区内にある未採掘エリアについては、現在具体的な開発計画を策定中。最速で、2020年末までに州政府から必要な許認可を取得し、2021年頃から採掘が可能と見込む。
年産(製品炭)約400万トン(当社持分約130万トン)、約20年間。
インフラ整備などの投資・採掘計画等に関する当社判断は2019年中を予定している。

稼働中

開発中

インドネシアGDM炭鉱

- ◆ 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウを、インドネシアの東カリマンタン州に位置するGDM社(当社は株式30%保有)へ提供。
- ◆ 2017年度から露天堀(一般炭)の商業生産を再開。2018年度は(製品炭)約40万トン(当社持分約12万トン)(持分法投資損益135百万円)、5年ほど(2022年頃)で終掘の見込み。
- ◆ 一方、当社の長年培った技術力を駆使して、インドネシアでは初の大規模な機械化採炭方式による坑内掘(一般炭)炭鉱を開発中。当初想定からスケジュールは遅れているが、2020年以降に坑内掘のトライアルマインニングを実施し、商業生産の可能性を検討する。
商業生産が可能となれば、将来的に坑内掘年産(製品炭)約100万トン(当社持分約30万トン)、18年間以上の採掘が可能と見込む。



GDM坑道



GDM全景

探査中 豪州Mimosa鉱区



- ◆ 豪SquareグループとEastern Coal 合併会社を通じて共同で探査事業を展開。
本プロジェクトは非法人型合併事業の形態で実施されており、当社の実質的な持分は35.8%。
(操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、損益を権益割合に応じて比例連結で取り込んでいる)
- ◆ 豪州クイーンズランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において有望な炭層(一般炭)を発見。
- ◆ JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。当社の技術に加え、JOGMECの有する資金及び探鉱における知見・ノウハウを活用し、新規炭鉱を開発中。
その後、2020年以降に露天堀(一般炭)の開発可能性を見極める予定。

■ 収益構造

シッパー側のトン当たりの手数料を主な収益とする(＝利益は取り扱い数量に大きく影響を受ける)
石炭価格の変動は売上高に大きく影響を及ぼすものの、利益へのインパクトは大きい。



石炭関連エンジニアリング分野

MM Nagata Coal Tech株式会社

- ◆ **炭鉱の開発・操業技術と石炭の選炭技術**のノウハウを併せもったエンジニアリング会社。
 - ・90年近くにわたる国内坑内掘り炭鉱の操業経験や海外での炭鉱開発プロジェクト経験にて培った炭鉱技術力。
 - ・国内で唯一の「石炭の選別技術」。



再生可能エネルギー分野

MMエナジー株式会社



- ◆ 福岡県福津市内にある当社社有地を利用して**6MWの太陽光発電所「メガソーラーつやざき発電所」**を運営。年間発電量は、一般家庭約2,000世帯分の年間消費電力に相当。

生活関連事業について

施設運営受託



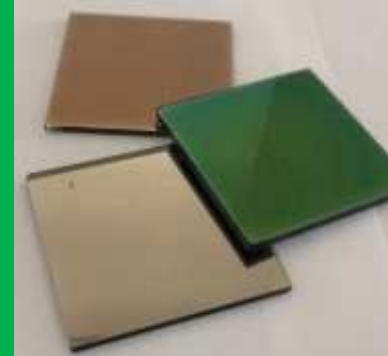
飲食用資材



衣料品



電子部品



介護



主要事業

- ◆ 安定収益
- ◆ ニッチ市場
- ◆ 分かりやすい

施設運営受託分野

株式会社エムアンドエムサービス

M&M Service

- ◆ 2012年7月株式取得。
- ◆ お客様の心に残る**高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウ**で、日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開。
- ◆ 今後は**九州地区を含め**運営受託事業の全国展開を推進

< 直営施設 >

けぶり かわ
里山の休日 京都・烟河



里 創 人
熊野倶楽部
Resort-KUMANO CLUB



1000Mのおもてなし
八ヶ岳ホテル 風か
Yatsugatake Hotel FUKA



- **2018年3月、「八ヶ岳ホテル 風か」をリニューアルオープン**致しました。60㎡のスーペリア(和・洋)ルームと星空のテラスを新設し、一層お楽しみいただける施設となりました。
- 2017年6月に(株)港倶楽部保存会より三井松島産業(株)が所有権を取得した**大牟田市の指定有形文化財『三井港倶楽部』**にて、レストランや結婚式場などの運営を開始。建物や設備の改修を行うとともに、フレンチの鉄人として有名な坂井宏行氏の料理監修のもと2018年4月にリニューアルオープン致しました。



飲食用資材分野

日本ストロー株式会社



- ◆ 2014年2月株式取得。
- ◆ 1983年(昭和58年)伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)。**
- ◆ 優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成。
- ◆ 様々な種類の高性能製品を製造、顧客の要望に応える。



伸縮ストロー



シングルストロー



飲料用カップ

- **コンビニコーヒー・デザート飲料用ストロー**などの需要拡大、及び**フードウェア商品**(飲料用カップ、食品用容器等)の新規開発等により売上増加を見込む。
- 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでいる。

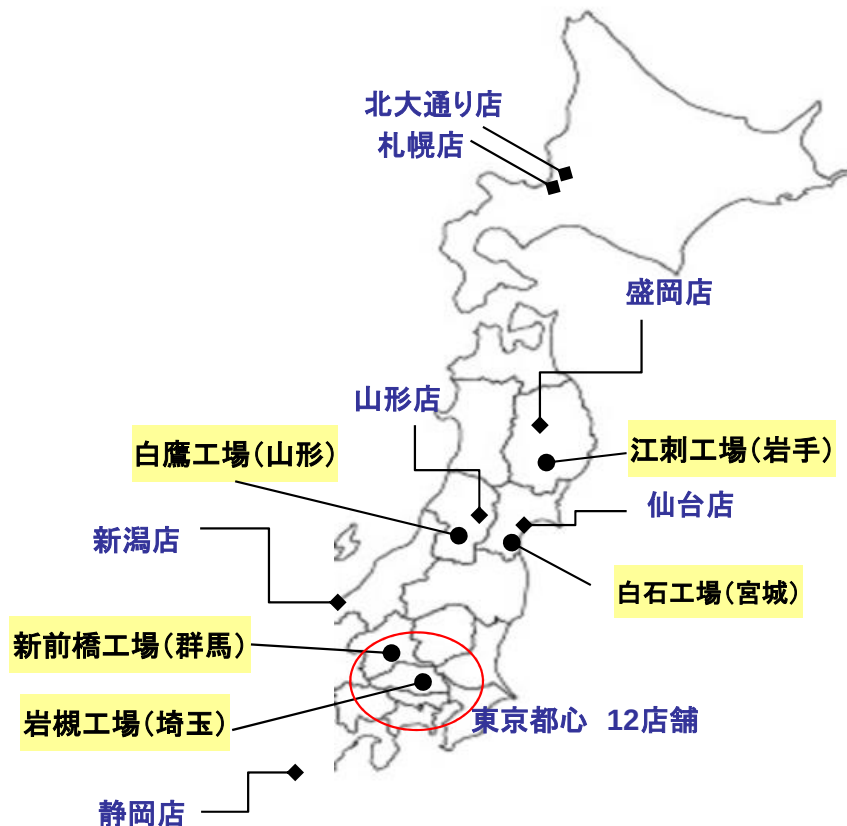
衣料品分野

花菱縫製株式会社



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935

- ◆ 2015年10月株式取得。
- ◆ 1935年(昭和10年)創業、「**オーダースーツ**」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの**国内一貫体制**による事業を展開。
- ◆ 大手百貨店や多くの消費者から高い評価を得、**確固たる取引基盤**を有し安定した業績で推移している。



- 東京都心を中心に全国で19店舗を展開。楽天やYahoo!などのオンラインショップでも取扱可能。
- 顧客の要望に応じて、カスタマイズするオーダースーツが強み。**車椅子利用者向け商品**を開発するなど今後もオーダースーツの楽しさをあらゆる人に伝え、更なる成長を目指す。

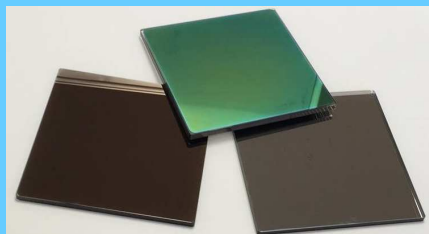


電子部品分野

クリーンサアフェイス技術株式会社

- ◆ 2017年2月株式取得。
- ◆ 1977年(昭和52年)に国内初のマスクブランクス専門メーカーとして創業。
国内外の有力メーカーに販売しており、優良な顧客基盤を保有。

クリーンサアフェイス技術株式会社 (CST社)



遮光性薄膜
ガラス基板

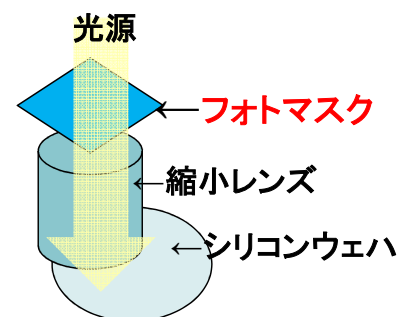
ガラス基板を仕入れ、成膜加工した
マスクブランクスを製造

フォトマスクの材料

顧客

「マスクブランクス」に
回路パターンを描写した
フォトマスク※を製造

※フォトマスクは、回路パターンを感光剤
が塗布されたシリコンウェハ等に投影
する原版になります



エンドユーザー

液晶

有機EL

半導体



完成品

- 今後もエンドユーザー側の液晶、有機EL、半導体市場の着実な成長が見込まれ、
それに伴いCST社の事業(マスクブランクス市場)成長も期待される。

介護分野

MMライフサポート株式会社

- ◆ 2014年1月運営会社設立。
- ◆ 都心に近い恵まれた立地(福岡市早良区)にて、介護と医療が連携した“安心して暮らせるサービス付き高齢者向け住宅”2棟を運営。(パインガーデン藤崎・パインガーデン室見)
- ◆ 「**親を住ませたい。将来自分たちも暮らしてみたい。**」を運営コンセプトに、超高齢社会のニーズを先取り、ご利用者様に寄り添う介護事業(居宅介護支援・訪問介護・デイサービス)を展開。



- 利用者様の介護度を下げる取組みを実施し、**明るく元気な生活を送れる施策**に尽力。
- 更なるサービスの向上を通じて**豊かな活気ある社会づくり**に積極的に取り組んでいく。

成長戦略

成長戦略

- ◆既存事業ポートフォリオの横展開
- ◆エネルギー事業における開発案件への投資
- ◆生活関連事業における新規案件への投資

安定的な事業ポートフォリオの拡充による持続的な成長・発展

連結貸借対照表(2018年3月末) ～強固な財務基盤～

流動資産 273億 ・現預金 166億 ・売上債権 70億 ・棚卸資産 24億	流動負債 112億 ・仕入債務 25億 ・短期借入 43億
	固定負債 135億 ・長期借入 88億 ・リース 15億
固定資産 309億 ・有形固定 190億 (建物・機械等) (93億) (土地) (77億) (リース) (16億) ・無形固定 78億 (のれん) (65億) ・有価証券 26億	純資産 335億 自己資本比率 57.6%

総資産 582億

負債・純資産 582億

実質無借金



高い自己資本比率
57.6%



強固な
財務基盤

近年の生活関連主要事業のEBITDA推移※

エムアンドエムサービス
2012年7月株式取得



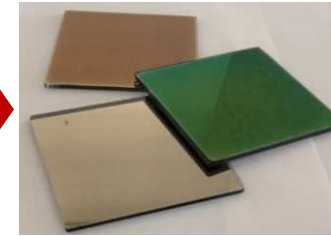
日本ストロー
2014年2月株式取得



花菱縫製
2015年10月株式取得

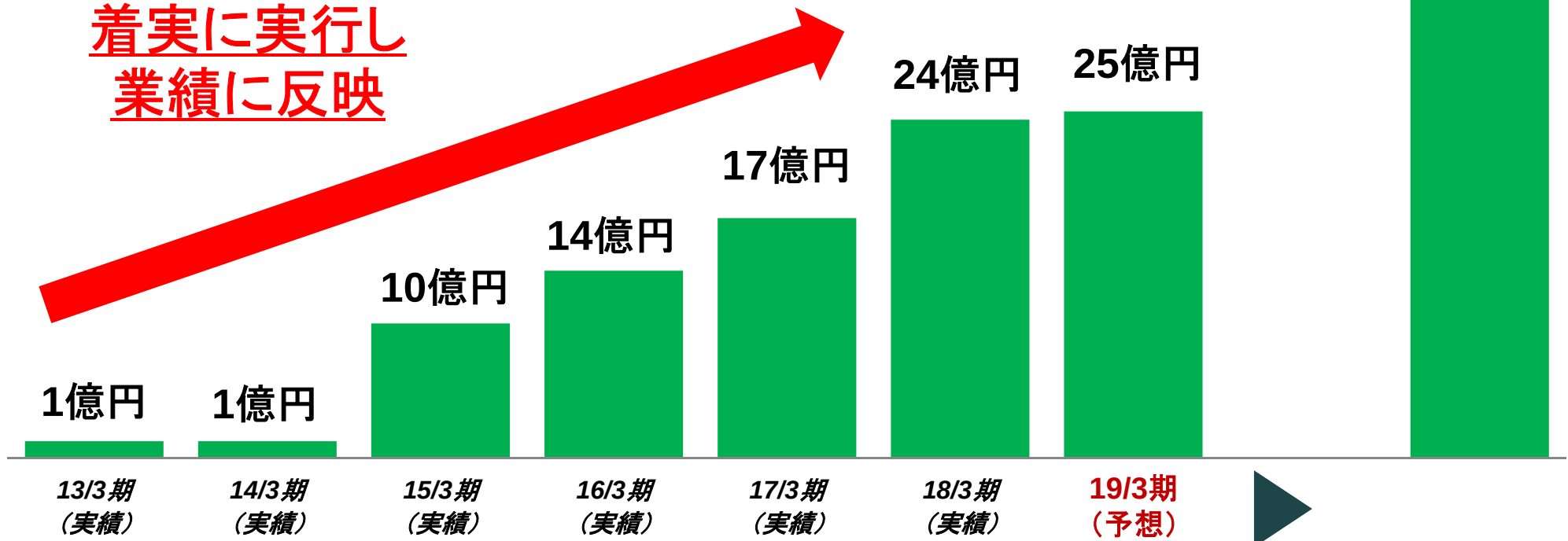


クリーンサアフェイス技術
2017年2月株式取得



新規案件
投資

着実に実行し
業績に反映



安定的なCFの創出

123億円

投資収益率※ 20%

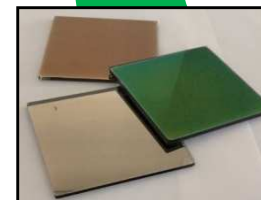
高い投資リターン

投資金額

(株式＋純有利子負債)

15億円

38億円



47億円

23億円

累計投資額

25億円

年間EBITDA
(19/3期予想)

投資の目利き力をもって、着実な投資を継続することにより、
三井松島産業グループの長期・安定的な成長を目指します。

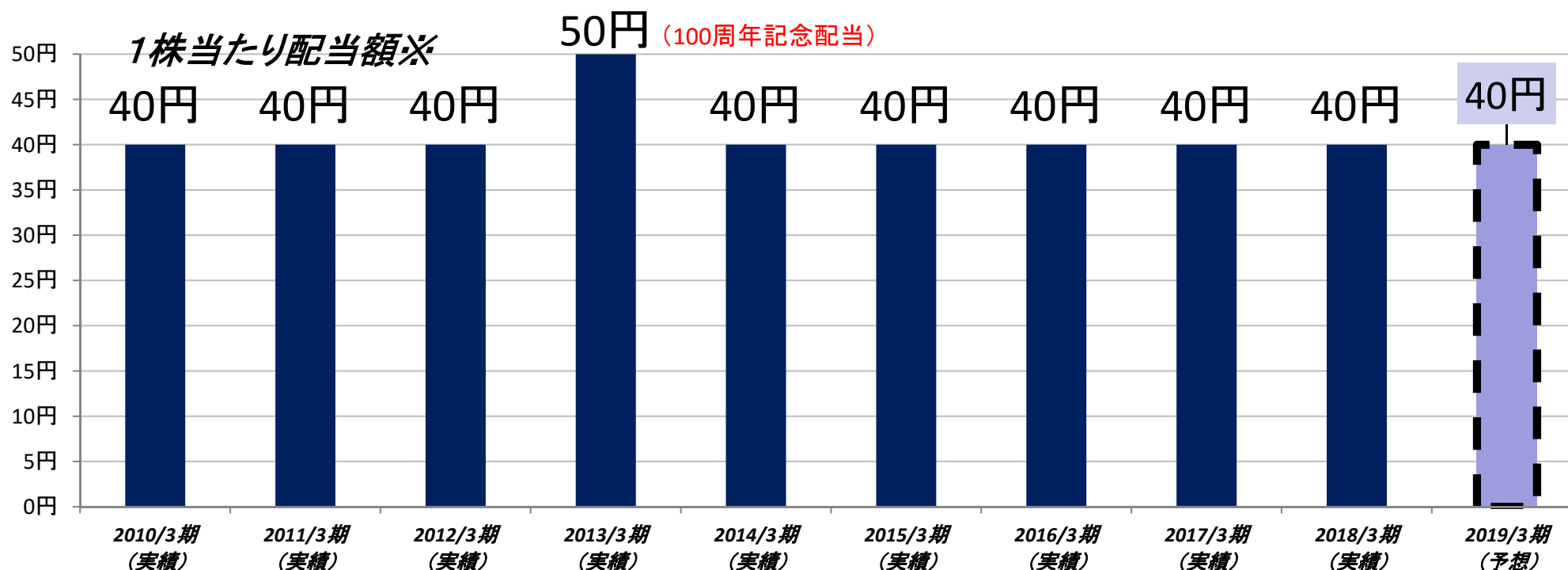
※投資収益率＝年間EBITDA÷累計投資額。

事業のために投じた資本からどれだけの利回りで収益(EBITDA)を生み出しているかを示す。

参考資料

方針

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために
必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行う
ことを基本方針としております。



※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

過去の安定的な配当、経営成績に応じた利益還元

①(株)エムアンドエムサービス 施設優待割引券(3,000円)



■ 対象となる株主様

所有株式数:100株以上～1,000株未満	・・・	2枚
1,000株以上～3,000株未満	・・・	4枚
3,000株以上	・・・	6枚

■ 対象施設(全国17施設)

※三井港倶楽部については、お食事の利用のみ可能

②花菱縫製(株) オーダー商品お仕立てギフト券(5,000円・10,000円)



■ 対象となる株主様

所有株式数:100株以上～1,000株未満	・・・	5,000円 1枚
1,000株以上	・・・	10,000円 1枚

■ 対象商品

スーツ、ジャケット、コート

今後も、株主の皆様にご常にご喜んでいただける優待制度を提供して参ります。

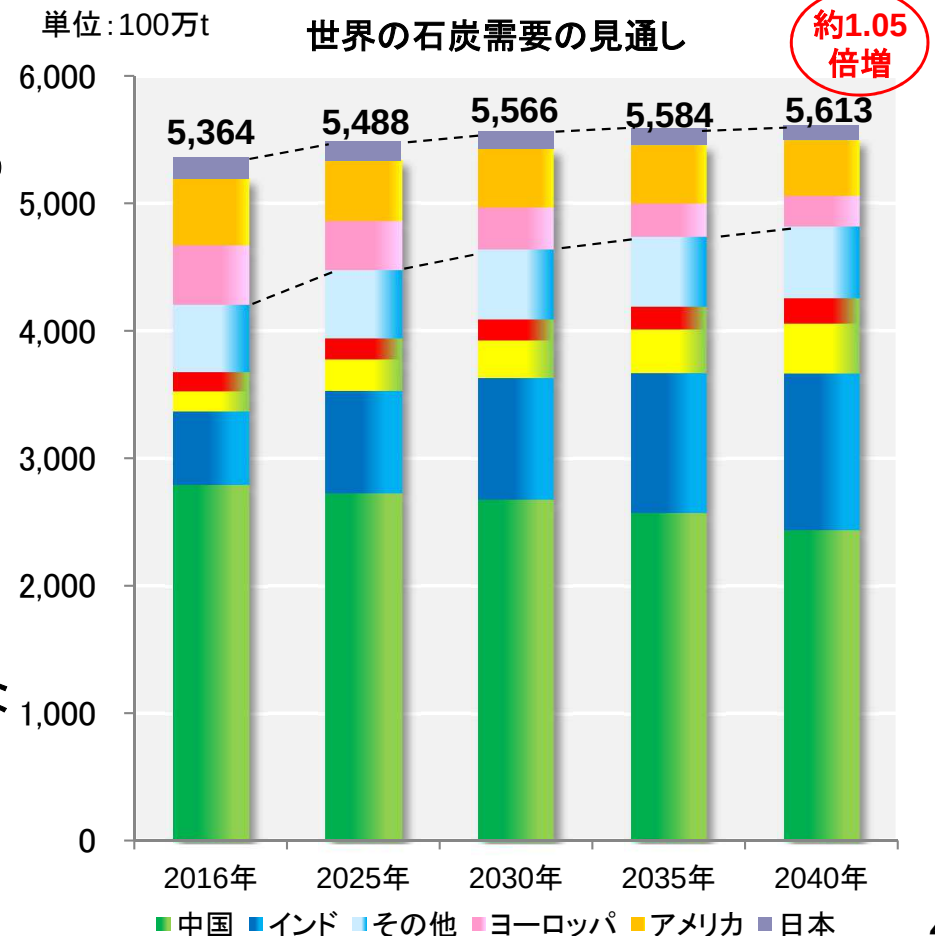
石炭の種類

- ◆一般炭 ……化石燃料の中でも地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も最も安い、
世界の発電の約40%をまかなう主要なエネルギー資源。
- ◆原料炭 ……インフラ構築に欠かせない**鉄鋼製品の原料となる資源。**



石炭の需要

- ・石炭の使用量は近年急速に拡大していたが、環境への懸念の影響を強く受け、2016年から2040年までの石炭需要は、**約1.05倍**のほぼ横ばいと予測される。
(エネルギー全体の需要は約1.30倍と増加、主に再生可能エネルギーが大きく成長する見通し)
- ・世界最大のエネルギー消費大国となっている中国やOECD諸国は、石炭から低炭素な代替エネルギーへの大幅な転換を進める事により、減少の見通し。
- ・非OECD諸国は、インドや東南アジアを中心に安価なエネルギー源である石炭需要は増加する見通し。



石炭マーケット状況

■ 「global COAL」 INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

(US\$/Mt)

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



(US\$/Mt)		2016年				2017年				2018年	
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
原料炭※	強粘結炭	81.0	84.0	92.5	200.0	285.0	193.0-194.0	170.0-171.0	191.0-192.0	237.0	未定
	非微粘結炭	66.0	70.0	74.0	130.0	171.0	126.0	107.0/120.0	121.0/126.0	143.0/150.0	未定
一般炭	4月契約	67.80	61.60				84.97				未定
	10月契約	64.60			94.75				94.75		
為替	US\$/A\$	US\$0.74				US\$0.77				US\$0.77	
	円/A\$	80.7円				86.0円				82.4円	

※2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171